

乾

章俊議員



● 耐震補強について ● 耐震診断について ● 観光振興について

一般質問

問 先の熊本地震において、現在の耐震基準より弱いとされる昭和56年以前に建設された家屋が壊滅している。当市の全居室の47.6%は耐震性があると推計されている。一方、耐震診断の費用は補強プラン作成を含め1万円であるが受診率がとても低い。大地震発生による家屋の倒壊によって人命の危険はもとより、倒壊した家屋によって道路が寸断され地域全体の救急活動の妨げとなる。それに、撤去費用は耐震補強費に比べて高額になる。最近、安価で新しい耐震補強の工法が開発されている。まずは耐震診断を受診されるよう啓発活動に努めては如何か。

答 各種防災訓練や防災研修開催時に周知するとともに、今後も市広報等で広報活動を行っていく。あわせて、中古住宅取得や多世帯同居推進事業申請時に、働きかけるとともに、市民が個別にリフォームをする場合にも働きかけよう、関係事業者にお願していく。

問 観光客はさらに増加する。皆さんに快適に滞在いただける様々な取り組みや、消費拡大につながる対策を進めねばならない。外部の資本も入ってくる。目先の経済優先による無秩序な開発は後世に悔いを残す。大切なことは、例えば、美しい自然景観、環境を大切に保護・保存し、静けさや癒しのある文化的な観光地を目指すといった、当市が描く観光の理念、ビジョンを市民総意の下でしっかりと明確化し、そのもとに総ての取り組みが整然と進められるべきであると考え。如何か。

答 観光先進地では行列のできる観光地から、ゆったりと過ごせる観光地にシフトしている。その点もふまえて、今後も努力したい。

問 観光客をいかに市街地へ誘客するかが課題である。幸い、宿泊ニーズは増加している。そこで、ビジネスホテル等の誘致を提案する。人の往来も増え、賑わいも出てくる。と期待する。空き家や閉鎖中の店舗を改装し宿泊と朝食だけの簡易な宿泊施設でもよい。如何か。

答 宿泊観光客の増加について大きな課題として受け止めており、ホテル産業誘致について検討していく。

北川 晶子議員



● 国民健康保険制度の改正について ● がん対策について

一般質問

問 国民健康保険の財政が危機的な状況となり、市町村で運営するのが困難になってきた。そこで、国民健康保険制度の安定化を図るため、平成30年度から県単位による国民健康保険事業の統合化がされる。そこで2点について伺う。

① 県が担う役割について。
② 広域化による当市の影響について。

答 ① 福井県全体の給付費に必要な費用全額を市町に交付すること、市町ごとの納付金の額、標準税率を決定すること、福井県全体の運営方針を定めるといった責任を担う。② 納付金を負担するため、示された市町の標準税率を参考に保険税率を設定する新たな作業が発生するが、これまでどおり地域住民と身近な関係の中で、きめ細かい事業を変え、きめ細かい事業を変わらざる行っていくので、大きな影響はないと考える。

問 がんは長い間、私たちの生命や健康への重大な脅威となつてきている。健康な生活を送るためには、効果的ながん対策を行い、がんを罹らない・がんを負けない社会づくりが必要である。そこで3点について伺う。

① 中学生へのピロリ菌検査の導入について。
② 当市の公的施設での全面禁煙への取り組みについて。
③ 当市の喫煙者の禁煙への取り組みについて。

答 ① 中学生の「ピロリ菌検査」導入について、国の検討会の議論や見解を見極めるとともに、先進的に取り組んでいる自治体の状況を注視していく必要がある。② 全面禁煙の取り組みは施設の態様等によって市民の理解と協力が必要。受動喫煙防止のため、今後も市民に周知を図りながらすべての公共施設の全面禁煙に取り組んでいく。③ 世界禁煙デー、禁煙週間に合わせ、市内公共機関へ受動喫煙防止対策について周知を行った。また、「すこやか勝山12か条」の第2条を「さあ始めよう禁煙生活」として、禁煙への啓発を行っている。禁煙推進としては母子健康手帳交付時に受動喫煙の防止について働きかけを行い、健診時などに禁煙外来の紹介や個別禁煙指導、受動喫煙防止について指導している。